



## 2021年12月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

2022年2月10日  
東

上場会社名 富士ソフト株式会社 上場取引所  
 コード番号 9749 URL <http://www.fsi.co.jp/>  
 代表者 (役職名) 代表取締役 社長執行役員 (氏名) 坂下 智保  
 問合せ先責任者 (役職名) 経営財務部長 (氏名) 小西 信介 (TEL) (045) 650-8811  
 定時株主総会開催予定日 2022年3月11日 配当支払開始予定日 2022年3月14日  
 有価証券報告書提出予定日 2022年3月14日  
 決算補足説明資料作成の有無 : 有  
 決算説明会開催の有無 : 有

(百万円未満切捨て)

## 1. 2021年12月期の連結業績 (2021年1月1日～2021年12月31日)

## (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2021年12月期	257,891	7.0	16,838	5.4	17,976	10.0	9,130	6.5
2020年12月期	240,953	4.3	15,972	20.4	16,343	18.9	8,573	9.4

(注) 包括利益 2021年12月期 9,700百万円(△6.0%) 2020年12月期 10,319百万円(16.9%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2021年12月期	291.47	291.18	7.5	7.8	6.5
2020年12月期	273.96	—	7.4	7.4	6.6

(参考) 持分法投資損益 2021年12月期 176百万円 2020年12月期 292百万円

## (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2021年12月期	228,915	142,968	54.6	3,988.35
2020年12月期	234,537	135,163	50.7	3,802.16

(参考) 自己資本 2021年12月期 125,047百万円 2020年12月期 118,983百万円

## (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2021年12月期	15,907	4,894	△17,871	40,876
2020年12月期	14,787	△16,109	12,703	37,450

## 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額(合計)	配当性向(連結)	純資産配当率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2020年12月期	—	28.00	—	23.00	51.00	1,596	18.6	1.4
2021年12月期	—	26.00	—	26.00	52.00	1,630	17.8	1.3
2022年12月期(予想)	—	54.00	—	55.00	109.00		35.2	

## 3. 2022年12月期の連結業績予想 (2022年1月1日～2022年12月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	132,600	0.1	7,600	△13.0	8,300	△12.3	4,400	△5.4	140.34
通期	265,500	3.0	17,300	2.7	18,500	2.9	9,700	6.2	309.38

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無  
 新規 一社（社名）、除外 一社（社名）

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 無  
 ② ①以外の会計方針の変更： 無  
 ③ 会計上の見積りの変更： 無  
 ④ 修正再表示： 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）  
 ② 期末自己株式数  
 ③ 期中平均株式数

2021年12月期	33,700,000株	2020年12月期	33,700,000株
2021年12月期	2,346,673株	2020年12月期	2,406,275株
2021年12月期	31,325,028株	2020年12月期	31,293,781株

(参考) 個別業績の概要

1. 2021年12月期の個別業績（2021年1月1日～2021年12月31日）

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2021年12月期	175,680	7.1	9,653	4.3	11,353	10.9	9,433	36.1
2020年12月期	164,094	9.3	9,257	19.4	10,233	20.6	6,932	△1.5
	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益					
	円 銭		円 銭					
2021年12月期	301.14		300.85					
2020年12月期	221.54		—					

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%	円 銭		
2021年12月期	182,506		112,016		61.3	3,568.83		
2020年12月期	190,298		106,175		55.7	3,387.80		

(参考) 自己資本 2021年12月期 111,897百万円 2020年12月期 106,019百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

業績予想につきましては発表日現在のデータに基づき作成したものであり、予想につきましては様々な不確定要素が内在しておりますので、実際の業績はこれらの予想数値と異なる場合があります。

## ○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	4
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	5
(4) 今後の見通し	5
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	5
3. 連結財務諸表及び主な注記	6
(1) 連結貸借対照表	6
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	8
連結損益計算書	8
連結包括利益計算書	10
(3) 連結株主資本等変動計算書	11
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	13
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	15
(継続企業の前提に関する注記)	15
(会計方針の変更)	15
(セグメント情報等)	15
(1株当たり情報)	18
(重要な後発事象)	18
4. その他	19
生産、受注及び販売の状況	19

## 1. 経営成績等の概況

### (1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度における日本経済は、新型コロナウイルス感染症の影響が残るものの、各種政策の効果や国内外におけるワクチン接種の普及とともに消費活動が再開する等、経済活動は正常化に向かいつつありました。一方で、新型コロナウイルス変異株の流行や長期化する半導体や電子部品の供給制約による生産活動への影響が継続する等、新たな懸念事項も生じております。

情報サービス産業におきましては、企業のICT投資判断は業種や企業ごとにかなり濃淡があるものの、ニューノーマルを見据えた働き方改革」、生産性向上・業務効率化やビジネスモデルの変革を目的とした「デジタルトランスフォーメーション（以下、DX）」等、今後の成長に不可欠な分野に対してのシステム投資需要は継続しております。さらに、2021年9月に新設されたデジタル庁が推進する「行政のデジタル化（デジタル・ガバメント実行計画等）」や産業界へのデジタル化を推進する政策の後押しもあり、ICT投資のさらなる拡大が期待されております。

このような状況の下、当社グループは、新型コロナウイルス感染症の社内での拡がりを抑えるため、リモートワーク等を駆使した徹底的な安全対策を施しつつ、DXの流れの中で変動するマーケット環境に対応して機動的に経営資源を配置することで、変化するお客様状況に対応してまいりました。さらに、かねてより取り組んできた重点技術分野AIS-CRM（※1）に加え、DXや5Gといった領域においても、社内の人的リソースの再配置や部門間の連携、必要な研究投資等により、積極的にお客様のビジネス分野にアプローチすることで、デジタル化の促進と付加価値向上を支援してまいりました。また、当社自身のDXを推進する専門部隊を設置するとともに、そこで得た経験やノウハウをコンサルティング部門と連携してサービス提供することに加えて、超上流分野やデジタルマーケティングを得意とする企業との連携も行い、最上流から下流まで一気通貫のサービスをお客様へ提供するための多層的なITサービスの拡充と体制整備にも取り組んでまいりました。

システム構築分野の業務系システム開発におきましては、ECサイトの構築需要が旺盛なネットビジネス分野、グローバルベンダーのクラウドサービスや仮想化技術を活用したシステムインフラ構築分野、DXの先駆けとなる基幹システムの再構築や新たなサービスを展開するためのサービスシステム開発等の分野で、活況を呈しております。金融業界におきましては、保険業界を中心に「DX認定制度」の取得が拡大しており、経営効率化だけに止まらず、新たな保険ビジネスの構築を目指す等の、DXの推進に向けた戦略的なIT投資需要を取り込みビジネス拡大を図ってまいりました。また、こういった流れに対応するため、様々なクラウド技術やクラウドサービスを駆使した開発、アジャイル型の開発方式等、新たな構築手法の研究・実践により、多様なニーズに合わせた最適なソリューションを提供してまいりました。さらに、様々な領域・分野のソリューションパートナー企業とのアライアンスにより、当社の技術力との組み合わせによってお客様のビジネスに貢献する新たな高付加価値のサービス提供を進めてまいりました。これらの取り組みが様々なパートナー企業からの認定・受賞（※2）として評価をいただいております。

組込/制御系システム開発におきましては、社会インフラ分野では、第5世代移動通信システム（5G）の通信網整備における税制支援の後押しもあり、基地局やコアネットワーク等のサービスが拡大する中、当社グループは、今後発展が見込まれる「ローカル5G」をテーマとした技術研究に着手する等、経営資源を集中して5Gマーケットに取り組んでまいりました。

機械制御分野では、中国をはじめとした主要マーケットにおいてコロナ禍で先送りされてきた製造業の設備投資が動き出し、工作機械・ロボット等のFA（工場自動化）分野や、ますます旺盛な半導体製造装置関連への設備投資需要等に、積極的に対応いたしました。

自動車分野におきましても、コロナ禍で抑制されてきた投資が再開され、ソフトウェア開発需要も緩やかな回復傾向にありますが、半導体不足や部品調達の滞りによる自動車メーカーの生産調整が実施される等、一部に不透明な状況が残っております。このような中、特に国際的なカーボンニュートラルの実現に向けたEV化が加速する電動化分野に注力するとともに、今後の発展が見込まれるコネクティビティやそれらを支える基盤技術分野、さらに開發生産性向上や品質強化への研究投資（※3）の取組みを今後も強力に推し進める等、引き続き競争力の強化を推進してまいります。

プロダクト・サービス分野におきましては、昨年度から続くコロナ禍でのテレワーク需要によるモバイル通信端末や、GIGAスクール構想の後押しを受けたICT機器の急激な需要増加により、堅調に推移いたしました。また、年度の後半にかけて需要は落ち着きを見せ、安定的に推移しております。また、「あつまる、つながる、ひろがる

オフィス」をコンセプトにニューノーマルな働き方を推し進めることができる仮想オフィス空間「FAMoffice」、PCのライフサイクル管理に関する全ての作業をワンストップで対応する「デスクトップフルサービス」等の提供を開始し、各方面から好評を得ております。

当社グループは、「もっと社会に役立つ。もっとお客様に喜んでいただける。もっと地球に優しい企業グループ。そして「ゆとりとやりがい」を基本方針として、社会と協調しながら、事業活動及び様々な社会貢献活動を通じて持続可能な地球と社会の発展に貢献しております。

この2年間のコロナ禍においては、急速にリモートワークが社会で拡大しましたが、当社は従来より在宅勤務を含めた多様な働き方を推進しており、そこで培った経験知に、社内外の様々な製品・サービスのラインナップを揃えて、お客様のリモートワークの推進に貢献してまいりました。さらに、特例子会社の富士ソフト企画株式会社を通じた障がい者の就労拡大に向けた就労移行支援活動や、ICT技術を生かした新しい農業としてのしいたけ栽培にも引き続き取り組んでまいりました。また、ロボット作りを通じて「ものづくり」の楽しさを広め、ロボットテクノロジーの向上を図る目的で1990年より開催してきました「全日本ロボット相撲大会」は、昨年度に引き続き新型コロナウイルス感染症の影響により開催を見送りましたが、小学生向けプログラミング体験や学生からのインタビューの受入をリモートで実施する等の教育支援をしてまいりました。

なお、当社は2022年4月4日に移行する株式会社東京証券取引所の新市場区分について、「プライム市場」を選択いたしました。今後とも、適切な情報開示と透明性を確保し、株主様を始めとするステークホルダーのご意見等にも配慮し、コーポレートガバナンスの強化と中長期的な企業価値の向上に取り組んでまいります。

このような活動により、当連結会計年度の業績につきましては、SI事業が好調に推移し、売上高は2,578億91百万円(前年同期比7.0%増)となりました。また、販売費及び一般管理費は399億97百万円(前年同期比2.9%増)になり、営業利益は168億38百万円(前年同期比5.4%増)、円安による為替差益の増加等により、経常利益は179億76百万円(前年同期比10.0%増)、親会社株主に帰属する当期純利益は91億30百万円(前年同期比6.5%増)となりました。

※1：AIS-CRM(アイスクリーム)とは、「A: AI I: IoT S: Security C: Cloud R: Robot M: Mobile&AutoMotive」の頭文字をとったもので、当社の注力分野や強みを示したものです。

※2：認定・受賞一覧

Amazon Web Services, Inc. (パブリッククラウドシェア世界No.1)

- ・AWSパートナーネットワークにおいて、「Oracleコンピテンシー」に認定
- ・当社技術者、「APN Ambassadors/APN AWS Top Engineers」に選出
- ・AWS コンピテンシープログラム「移行コンピテンシー」に認定

VMware, Inc.

- ・2021 VMware APJ Partner Innovation Awardを受賞

日本マイクロソフト株式会社

- ・マイクロソフト ジャパン パートナー オブ ザ イヤー 2021においてMicrosoft Teamsアワードを受賞

※3：自動車業界における車載ソフトウェア開発プロセスを定めた業界標準フレームワーク「Automotive SPICE®」開発能力レベル3の認証を取得いたしました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

#### ①S I (システムインテグレーション) 事業

S I 事業における、組込系/制御系ソフトウェアにおきましては、機械制御系及び社会インフラ系が堅調に推移したこと等により増収・増益となりました。業務系ソフトウェアにおきましては、金融業向け、流通業向け開発およびシステムインフラ構築や官公庁案件が好調に推移したことにより増収・増益となりました。プロダクト・サービスにおきましては、GIGAスクールに関連するPC販売案件等により増収となり、営業利益は、自社製品の販売が減少したことにより、減益となりました。アウトソーシングにおきましては、海外顧客の店舗休業によるサービス利用料の減少等により、減収・減益となりました。

以上の結果、売上高は2,448億97百万円(前年同期比7.4%増)となり、営業利益は154億91百万円(前年同期比3.9%増)となりました。

※S I 事業の主な売上高及び営業利益の内訳については、次のとおりであります。

(単位：百万円)

	売上高	前年同期比(%)	営業利益	前年同期比(%)
S I 事業合計	244,897	107.4	15,491	103.9
システム構築	147,182	109.8	9,802	111.3
組込系/制御系ソフトウェア	68,517	105.3	5,090	103.4
業務系ソフトウェア	78,665	114.0	4,711	121.4
プロダクト・サービス	97,714	104.0	5,688	93.3
プロダクト・サービス	84,037	105.1	4,767	93.1
アウトソーシング	13,677	97.7	921	94.1

(注) 営業利益については、セグメント間取引消去0百万円が含まれております。

## ②ファシリティ事業

ファシリティ事業におきましては、新型コロナウイルス感染症の影響による貸会議室需要の減少及びテナント賃料の減少等により、売上高は26億12百万円（前年同期比1.5%減）となり、前期の修繕・什器入替等の影響により営業利益は9億56百万円（前年同期比17.9%増）となりました。

## ③その他

その他におきましては、BPOサービス、コールセンターサービスともに地方自治体向けの案件が堅調に推移したことにより、売上高は103億81百万円（前年同期比0.7%増）となり、増収の影響や子会社の利益改善等により、営業利益は3億91百万円（前年同期比54.3%増）となりました。

## (2) 当期の財政状態の概況

### (総資産)

当連結会計年度末における総資産は2,289億15百万円（前連結会計年度末差56億22百万円減）となりました。その内訳は、流動資産が1,111億28百万円（前連結会計年度末差57億64百万円増）、固定資産が1,177億86百万円（前連結会計年度末差113億86百万円減）であります。

流動資産の主な変動要因は、受取手形及び売掛金が573億52百万円（前連結会計年度末差46億2百万円増）、現金及び預金が403億51百万円（前連結会計年度末差20億21百万円増）によるものです。

固定資産の主な変動要因は、投資有価証券83億55百万円（前連結会計年度末差108億30百万円減）によるものです。

### (負債)

当連結会計年度末における負債総額は859億46百万円（前連結会計年度末差134億27百万円減）となりました。その内訳は、流動負債が680億18百万円（前連結会計年度末差7億33百万円減）、固定負債が179億28百万円（前連結会計年度末差126億94百万円減）であります。

流動負債の主な変動要因は、短期借入金・1年内返済予定の長期借入金が194億62百万円（前連結会計年度末差46億93百万円減）、未払法人税等が52億47百万円（前連結会計年度末差20億91百万円増）、未払費用・賞与引当金が119億71百万円（前連結会計年度末差11億70百万円増）、支払手形及び買掛金が129億47百万円（前連結会計年度末差4億28百万円増）によるものです。

固定負債の主な変動要因は、長期借入金が93億66百万円（前連結会計年度末差111億49百万円減）、繰延税金負債が0円（前連結会計年度末差15億16百万円減）によるものです。

### (純資産)

当連結会計年度末における純資産は1,429億68百万円（前連結会計年度末差78億5百万円増）となりました。また、自己資本比率は前連結会計年度末の50.7%から54.6%となりました。

## (3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下、「資金」という）の残高は、408億76百万円で前連結会計年度末に比べ34億25百万円増加しました。

## (営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における営業活動による資金の増加は159億7百万円となりました。

これは、増収・増益に伴う入金額の増加等によるもので、税金等調整前当期純利益176億66百万円、減価償却費54億81百万円、売上債権の減少52億51百万円によるものです。

## (投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における投資活動による資金の増加は48億94百万円となりました。

これは、有形・無形固定資産の取得による支出67億35百万円、定期預金の預入による支出72億62百万円により減少し、定期預金の払戻による収入102億14百万円、関係会社株式売却による収入43億30百万円、投資有価証券の売却による収入38億91百万円により増加しました。

## (財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における財務活動による資金の減少は178億71百万円となりました。

これは、主に借入による収支158億51百万円、配当金の支払額15億35百万円によるものです。

## (参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	2017年12月期	2018年12月期	2019年12月期	2020年12月期	2021年12月期
自己資本比率 (%)	59.9	55.1	54.1	50.7	54.6
時価ベースの自己資本比率 (%)	64.9	67.2	63.6	68.9	76.0
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	1.4	2.7	2.4	3.0	1.8
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	108.2	162.3	157.8	224.6	272.9

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

※株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しています。

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

※いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

※キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを使用しております。

※有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利息を支払っている全ての負債を対象としております。

## (4) 今後の見通し

次期の連結業績見通しにつきましては、当社グループ各社での連携強化及び新たなビジネス分野の構築を図ることにより事業拡大を見込み、売上高2,655億円、営業利益173億円、経常利益185億円、親会社株主に帰属する当期純利益97億円を見込んでおります。なお、次期における配当につきましては、配当方針を、積極的な事業展開や不慮のリスクに備えるために一定の内部留保を確保しつつ、「安定的な利益還元」を基本方針としながら、事業の成長性、安定性、資本効率などの状況を総合的に勘案し、連結配当性向30%以上としたことにより、1株当たり109円を予定しております。

※上記の決算業績予想値は、発表日現在のデータに基づき作成したものであり、様々な不確定要素が内在しておりますので、実際の業績はこれらの予想数値と異なる場合がございます。

## 2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は、日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、IFRSの適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

## 3. 連結財務諸表及び主な注記

## (1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2020年12月31日)	当連結会計年度 (2021年12月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	38,330	40,351
受取手形及び売掛金	52,750	57,352
有価証券	6,000	5,000
商品	2,067	1,378
仕掛品	3,419	3,034
原材料及び貯蔵品	39	37
その他	2,863	4,177
貸倒引当金	△106	△202
流動資産合計	105,363	111,128
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	58,537	58,111
減価償却累計額	△29,839	△30,945
建物及び構築物(純額)	28,697	27,166
土地	53,155	53,173
建設仮勘定	4,908	7,030
その他	13,922	14,274
減価償却累計額	△10,756	△11,300
その他(純額)	3,166	2,973
有形固定資産合計	89,928	90,344
無形固定資産		
のれん	444	385
ソフトウェア	4,205	4,115
その他	55	47
無形固定資産合計	4,705	4,547
投資その他の資産		
投資有価証券	19,185	8,355
退職給付に係る資産	5,275	6,001
繰延税金資産	2,903	2,968
その他	7,321	5,591
貸倒引当金	△146	△21
投資その他の資産合計	34,539	22,894
固定資産合計	129,173	117,786
資産合計	234,537	228,915



(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2020年12月31日)	当連結会計年度 (2021年12月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	12,519	12,947
短期借入金	20,725	4,738
1年内返済予定の長期借入金	3,431	14,724
未払費用	4,638	5,137
未払法人税等	3,155	5,247
賞与引当金	6,162	6,834
役員賞与引当金	271	279
工事損失引当金	225	277
事業構造改善引当金	12	—
事業撤退損失引当金	93	52
助成金返還引当金	439	443
その他	17,076	17,336
流動負債合計	68,751	68,018
固定負債		
長期借入金	20,515	9,366
繰延税金負債	1,516	—
役員退職慰労引当金	513	542
退職給付に係る負債	5,901	5,782
その他	2,176	2,237
固定負債合計	30,623	17,928
負債合計	99,374	85,946
純資産の部		
株主資本		
資本金	26,200	26,200
資本剰余金	28,808	28,979
利益剰余金	74,868	82,645
自己株式	△4,868	△4,748
株主資本合計	125,008	133,076
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	3,994	1,709
繰延ヘッジ損益	△0	△0
土地再評価差額金	△8,047	△8,228
為替換算調整勘定	△53	246
退職給付に係る調整累計額	△1,918	△1,756
その他の包括利益累計額合計	△6,025	△8,029
新株予約権	566	620
非支配株主持分	15,613	17,300
純資産合計	135,163	142,968
負債純資産合計	234,537	228,915

## (2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

## 連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2020年1月1日 至 2020年12月31日)	当連結会計年度 (自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)
売上高	240,953	257,891
売上原価	186,105	201,055
売上総利益	54,847	56,835
販売費及び一般管理費		
広告宣伝費	237	282
役員報酬	901	886
従業員給料	17,270	18,196
賞与引当金繰入額	1,487	1,507
退職給付費用	867	883
法定福利費	2,986	3,156
役員退職慰労引当金繰入額	79	78
役員賞与引当金繰入額	271	279
福利厚生費	1,035	1,043
採用研修費	1,129	1,145
旅費及び交通費	421	243
事務用品費	1,207	803
支払手数料	793	807
地代家賃	1,212	1,024
租税公課	1,789	1,916
貸倒引当金繰入額	3	△0
減価償却費	602	633
調査研究費	634	628
事務委託費	2,891	3,435
のれん償却額	59	59
その他	2,993	2,986
販売費及び一般管理費合計	38,875	39,997
営業利益	15,972	16,838
営業外収益		
受取利息	58	79
受取配当金	241	217
持分法による投資利益	292	176
為替差益	—	578
助成金収入	28	92
その他	185	146
営業外収益合計	806	1,291
営業外費用		
支払利息	65	58
為替差損	104	—
補償損失	30	—
固定資産除却損	61	46
システム障害対応費用	54	22
助成金返還損	79	—
その他	40	26
営業外費用合計	436	153
経常利益	16,343	17,976

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2020年1月1日 至 2020年12月31日)	当連結会計年度 (自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)
<b>特別利益</b>		
投資有価証券売却益	732	2,759
新株予約権戻入益	—	11
移転補償金	224	—
受取和解金	—	54
貸倒引当金戻入額	—	125
その他	31	—
特別利益合計	988	2,951
<b>特別損失</b>		
減損損失	81	557
固定資産除却損	—	77
投資有価証券評価損	696	63
関係会社株式売却損	—	2,169
事業整理損失引当金繰入額	—	8
事業撤退損	209	—
事務所移転費用	101	2
貸倒引当金繰入額	—	94
感染症対策費	193	164
助成金返還引当金繰入額	376	—
その他	24	123
特別損失合計	1,683	3,261
税金等調整前当期純利益	15,647	17,666
法人税、住民税及び事業税	5,099	6,988
法人税等調整額	114	△659
法人税等合計	5,213	6,329
当期純利益	10,434	11,337
非支配株主に帰属する当期純利益	1,860	2,206
親会社株主に帰属する当期純利益	8,573	9,130

## 連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2020年1月1日 至 2020年12月31日)	当連結会計年度 (自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)
当期純利益	10,434	11,337
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	50	△2,356
繰延ヘッジ損益	△0	0
為替換算調整勘定	△61	484
退職給付に係る調整額	△50	149
持分法適用会社に対する持分相当額	△52	85
その他の包括利益合計	△114	△1,637
包括利益	10,319	9,700
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	8,470	7,308
非支配株主に係る包括利益	1,849	2,391

## (3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2020年1月1日 至 2020年12月31日)

(単位:百万円)

	株主資本					その他の包括利益累計額	
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益
当期首残高	26,200	28,807	68,040	△4,867	118,180	3,939	0
当期変動額							
剰余金の配当			△1,564		△1,564		
親会社株主に帰属する 当期純利益			8,573		8,573		
自己株式の取得				△0	△0		
自己株式の処分					—		
譲渡制限付株式報酬					—		
連結範囲の変動					—		
非支配株主との取引に 係る親会社の持分変動		0			0		
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)			△180		△180	54	△0
当期変動額合計	—	0	6,828	△0	6,828	54	△0
当期末残高	26,200	28,808	74,868	△4,868	125,008	3,994	△0

	その他の包括利益累計額				新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	土地再評価 差額金	為替換算 調整勘定	退職給付に 係る調整 累計額	その他の包括 利益累計額合計			
当期首残高	△8,047	△17	△1,796	△5,922	234	14,327	126,820
当期変動額							
剰余金の配当							△1,564
親会社株主に帰属する 当期純利益							8,573
自己株式の取得							△0
自己株式の処分							—
譲渡制限付株式報酬							—
連結範囲の変動							—
非支配株主との取引に 係る親会社の持分変動							0
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	—	△35	△122	△102	331	1,285	1,333
当期変動額合計	—	△35	△122	△102	331	1,285	8,342
当期末残高	△8,047	△53	△1,918	△6,025	566	15,613	135,163

当連結会計年度(自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)

(単位：百万円)

	株主資本					その他の包括利益累計額	
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益
当期首残高	26,200	28,808	74,868	△4,868	125,008	3,994	△0
当期変動額							
剰余金の配当			△1,534		△1,534		
親会社株主に帰属する 当期純利益			9,130		9,130		
自己株式の取得				△1	△1		
自己株式の処分		206		120	327		
譲渡制限付株式報酬		2			2		
連結範囲の変動			181		181		
非支配株主との取引に 係る親会社の持分変動		△37			△37		
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					—	△2,285	
当期変動額合計	—	170	7,777	119	8,068	△2,285	—
当期末残高	26,200	28,979	82,645	△4,748	133,076	1,709	△0

	その他の包括利益累計額				新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	土地再評価 差額金	為替換算 調整勘定	退職給付に 係る調整 累計額	その他の包括 利益累計額合計			
当期首残高	△8,047	△53	△1,918	△6,025	566	15,613	135,163
当期変動額							
剰余金の配当							△1,534
親会社株主に帰属する 当期純利益							9,130
自己株式の取得							△1
自己株式の処分							327
譲渡制限付株式報酬							2
連結範囲の変動							181
非支配株主との取引に 係る親会社の持分変動							△37
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	△180	299	161	△2,003	54	1,686	△262
当期変動額合計	△180	299	161	△2,003	54	1,686	7,805
当期末残高	△8,228	246	△1,756	△8,029	620	17,300	142,968

## (4) 連結キャッシュ・フロー計算書

	(単位：百万円)	
	前連結会計年度 (自 2020年1月1日 至 2020年12月31日)	当連結会計年度 (自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	15,647	17,666
減価償却費	5,943	5,481
減損損失	81	557
移転補償金	△224	—
事業撤退損	209	—
感染症対策費	193	164
助成金返還引当金繰入額	419	—
のれん償却額	59	59
工事損失引当金の増減額 (△は減少)	31	10
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	55	△43
退職給付に係る資産の増減額 (△は増加)	△517	△513
持分法による投資損益 (△は益)	△292	△176
支払利息	65	58
為替差損益 (△は益)	187	△561
投資有価証券売却損益 (△は益)	△732	△2,759
固定資産除却損	—	77
投資有価証券評価損益 (△は益)	696	63
関係会社株式売却損益 (△は益)	—	2,169
事務所移転費用	101	2
売上債権の増減額 (△は増加)	△452	△5,251
たな卸資産の増減額 (△は増加)	364	1,002
仕入債務の増減額 (△は減少)	△871	364
未払人件費の増減額 (△は減少)	112	1,012
未払消費税等の増減額 (△は減少)	696	587
未払金の増減額 (△は減少)	128	749
長期前払費用の増減額 (△は増加)	△3,282	1,151
その他	1,030	△1,015
小計	19,652	20,856
利息及び配当金の受取額	382	298
利息の支払額	△67	△59
法人税等の支払額	△5,386	△4,987
移転補償金の受取額	433	—
事業撤退損の支払額	△46	△40
感染症対策費の支払額	△180	△160
営業活動によるキャッシュ・フロー	14,787	15,907
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	△12,328	△7,262
定期預金の払戻による収入	8,388	10,214
有形固定資産の取得による支出	△6,218	△3,531
無形固定資産の取得による支出	△3,963	△3,204
投資有価証券の取得による支出	△2,596	△0
投資有価証券の売却による収入	944	3,891
関係会社株式の売却による収入	—	4,330
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△210	—
その他	△124	456
投資活動によるキャッシュ・フロー	△16,109	4,894

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2020年1月1日 至 2020年12月31日)	当連結会計年度 (自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	23,641	6,765
短期借入金の返済による支出	△6,109	△22,752
長期借入れによる収入	1,428	3,580
長期借入金の返済による支出	△1,081	△3,444
コマーシャル・ペーパーの純増減額 (△は減少)	△3,000	—
自己株式の取得による支出	△0	△1
配当金の支払額	△1,563	△1,535
非支配株主への配当金の支払額	△572	△635
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	△0	△93
リース債務の返済による支出	△48	△23
その他	11	268
財務活動によるキャッシュ・フロー	12,703	△17,871
現金及び現金同等物に係る換算差額	△89	496
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	11,291	3,425
現金及び現金同等物の期首残高	26,158	37,450
現金及び現金同等物の期末残高	37,450	40,876



(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、サービス別の事業単位から構成されており、「S I (システムインテグレーション) 事業」及び「ファシリティ事業」の2つを報告セグメントとしております。

「S I (システムインテグレーション) 事業」

機械制御系、自動車関連等に関する組込系/制御系ソフトウェア開発、各業種で使用する業務系ソフトウェア開発、プロダクト・サービス及びシステムの構築・保守・運用サービス等全般を行っております。

「ファシリティ事業」

当社及び一部の連結子会社が所有しているオフィスビルの賃貸を行っております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、最近の有価証券報告書(2021年3月15日提出)における、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」についての記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

## 3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

## I ①前連結会計年度(自 2020年1月1日 至 2020年12月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	連結財務諸 表計上額 (注3)
	S I 事業	ファシリ ティ事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	227,995	2,653	230,648	10,304	240,953	—	240,953
セグメント間の内部 売上高又は振替高	73	730	804	662	1,467	△1,467	—
計	228,068	3,384	231,453	10,967	242,420	△1,467	240,953
セグメント利益	14,908	810	15,719	253	15,973	△0	15,972
セグメント資産	227,883	188	228,072	6,465	234,537	—	234,537
その他の項目							
減価償却費	5,595	30	5,626	317	5,943	—	5,943
のれん償却額	59	—	59	—	59	—	59
有形固定資産及び 無形固定資産の 増加額	9,969	6	9,975	464	10,440	—	10,440

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、データエントリー事業、コンタクトセンター事業及び再生医療事業等を含んでおります。

2 セグメント利益の調整額△0百万円には、セグメント間取引消去△0百万円が含まれております。

3 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

② 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報  
(固定資産に係る重要な減損損失)

S I 事業におきましては、固定資産の減損損失を計上しております。なお、当該減損損失の計上額は、当連結会計年度におきましてはS I 事業81百万円であります。

## II ①当連結会計年度(自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	連結財務諸 表計上額 (注3)
	S I 事業	ファシリ テイ事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	244,897	2,612	247,510	10,381	257,891	—	257,891
セグメント間の内部 売上高又は振替高	51	684	736	698	1,435	△1,435	—
計	244,949	3,297	248,246	11,080	259,327	△1,435	257,891
セグメント利益	15,490	956	16,446	391	16,837	0	16,838
セグメント資産	221,728	164	221,893	7,022	228,915	—	228,915
その他の項目							
減価償却費	5,277	31	5,308	173	5,481	—	5,481
のれん償却額	59	—	59	—	59	—	59
有形固定資産及び 無形固定資産の 増加額	7,595	10	7,606	141	7,748	—	7,748

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、データエントリー事業、コンタクトセンター事業及び再生医療事業等を含んでおります。

2 セグメント利益の調整額0百万円には、セグメント間取引消去0百万円が含まれております。

3 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

## ② 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

S I 事業におきましては、固定資産の減損損失を計上しております。なお、当該減損損失の計上額は、当連結会計年度におきましてはS I 事業47百万円、その他509百万円であります。

## (1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2020年1月1日 至 2020年12月31日)	当連結会計年度 (自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)
1株当たり純資産額	3,802円16銭	3,988円35銭
1株当たり当期純利益金額	273円96銭	291円47銭

(注) 1 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 2020年1月1日 至 2020年12月31日)	当連結会計年度 (自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)
(1) 1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	8,573	9,130
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益(百万円)	8,573	9,130
普通株式の期中平均株式数(千株)	31,293	31,325
(2) 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	—	291円18銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する当期純利益調整額 (百万円)	—	—
(うち子会社の発行する潜在株式による調整額 (百万円))	—	—
普通株式増加数(株)	—	30,467
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含まれなかった潜在株式の概要	(提出会社) 2019年3月26日開催の取締役会 新株予約権の数 1,800個 普通株式 180,000株 (連結子会社) ㈱ヴィンクス 2019年5月9日開催の取締役会 新株予約権の数 8,590個 普通株式 859,000株	(連結子会社) ㈱ヴィンクス 2019年5月9日開催の取締役会 新株予約権の数 8,400個 普通株式 840,000株

2 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (2020年12月31日)	当連結会計年度 (2021年12月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	135,163	142,968
純資産の部の合計額から控除する金額(百万円)	16,179	17,920
(うち新株予約権)(百万円)	(566)	(620)
(うち非支配株主持分)(百万円)	(15,613)	(17,300)
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	118,983	125,047
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(千株)	31,293	31,353

## (重要な後発事象)

該当事項はありません。

## 4. その他

## 生産、受注及び販売の状況

## (1) 生産実績

当連結会計年度における生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	生産高(百万円)	前年同期比(%)
S I 事業	190,851	108.6
ファシリティ事業	1,567	90.0
その他	8,637	100.7
合計	201,055	108.0

- (注) 1 セグメント間の取引については相殺消去しております。  
 2 金額は、製造原価により算出しております。  
 3 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

## (2) 受注状況

当連結会計年度における受注状況をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	受注高(百万円)	前年同期比(%)	受注残高(百万円)	前年同期比(%)
S I 事業	242,966	104.0	58,334	96.8
ファシリティ事業	2,600	100.5	1,044	98.8
その他	11,532	110.9	2,998	162.4
合計	257,099	104.3	62,377	98.7

- (注) 1 セグメント間の取引については相殺消去しております。  
 2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

## (3) 販売実績

当連結会計年度における販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	販売高(百万円)	前年同期比(%)
S I 事業	244,897	107.4
ファシリティ事業	2,612	98.5
その他	10,381	100.7
合計	257,891	107.0

- (注) 1 セグメント間の取引については相殺消去しております。  
 2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。  
 3 当連結会計年度における主な相手先別の販売実績及び総販売実績に対する割合は、100分の10に満たないため、記載を省略しております。